「米国が引き起こす戦争に日本を巻き込む道」に反対し、平和外交を求める意見書（案）

2月7日の日米首脳会談では、「日米関係の新たな黄金時代を追求する決意」をうたったが、それは、実質的には、米国の引き起こす戦争に日本を巻き込もうとするものであり、日本をはじめ東アジアや世界の平和にとって、有害極まりない道である。

今回の会談で注目されていたのは、世界中で厳しい非難を浴びているトランプ大統領の「パレスチナ自治区ガザの所有・住民の強制移住」という主張に、首相がどのような言及をするのか、ということであったが、首相は何も触れなかった。もう一つの注目点は、ロシアによるウクライナ侵略に対する態度であるが、一切言及がなかった。

共同声明は「平和のための日米協力」を強調したが、その中身は、日本が2027年度までの5年間に43兆円もの軍事費をつぎ込み、国内総生産（GDP）比で2%にするという従来の計画に加え、「2027年度より後も抜本的に防衛力を強化していく」とし、文字通り、際限なき大軍拡を約束するというものである。要するに、自衛隊を米軍の事実上の指揮下に組み込み、米国の対中国軍事戦略の最前線として、沖縄をはじめ南西諸島の軍事要塞化を進めるもので、「戦争のための日米協力」にほかならない。

加えて、共同声明が米国の核兵器などによる「拡大抑止のさらなる強化」を宣言したことは、日本被団協のノーベル平和賞受賞に象徴される核廃絶を求める世界の流れに逆行するものとして、絶対に許されない。

こうした流れの中で、祝園弾薬庫は、長距離ミサイルの保管のための火薬庫等の整備、舞鶴海上自衛隊の所有するトマホークの持ち込みが指摘される海上自衛隊との「共同運用」等、戦争に通ずる危険性が増している。

このような国内外情勢の中で、政府においては、「米国の引き起こす戦争に日本を巻き込む道」から抜け出し、東アジアの平和を創造する憲法9条を生かした平和外交への転換を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年3月28日

京都府精華町議会
議長 三原 和久

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、
防衛大臣、外務大臣、総務大臣、財務大臣